

半 期 報 告 書

(第87期中)

自 平成15年 1 月 1 日
至 平成15年 6 月30日

帝 国 石 油 株 式 会 社

(121001)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	6
3 対処すべき課題	7
4 経営上の重要な契約等	7
5 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1 主要な設備の状況	8
2 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員等の状況	11
第5 経理の状況	12
1 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	38
2 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年9月19日
【中間会計期間】	第87期中（自平成15年1月1日至平成15年6月30日）
【会社名】	帝国石油株式会社
【英訳名】	TEIKOKU OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯野 啓
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
【電話番号】	03(3466)1237
【事務連絡者氏名】	総務部文書課長 横山 静司
	「第5経理の状況」については
	03(3466)1241
	経理部主計第二課長 唐橋 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
【電話番号】	03(3466)1237
【事務連絡者氏名】	総務部文書課長 横山 静司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成13年 1月1日 至平成13年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成13年 1月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日
売上高(百万円)	38,595	36,005	41,315	75,767	73,630
経常利益(百万円)	9,624	7,401	9,862	10,136	10,744
中間(当期)純利益(百万円)	5,554	4,834	6,004	5,704	5,233
純資産額(百万円)	142,486	139,230	141,803	134,307	135,911
総資産額(百万円)	218,119	212,849	204,388	202,369	203,986
1株当たり純資産額(円)	465.45	455.02	464.22	438.79	444.90
1株当たり中間(当期)純利益(円)	18.15	15.80	19.66	18.63	17.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.3	65.4	69.4	66.4	66.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,313	7,925	13,045	15,971	15,004
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,352	16,657	10,924	19,666	27,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,158	2,634	2,969	6,238	407
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	35,523	29,481	22,245	34,001	23,020
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	1,202 [170]	1,171 [157]	1,149 [162]	1,189 [166]	1,153 [161]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第87期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成13年 1月1日 至平成13年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成13年 1月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日
売上高（百万円）	31,131	29,700	32,067	60,773	60,740
経常利益（百万円）	7,342	5,786	6,348	7,095	6,942
中間(当期)純利益（百万円）	4,841	4,595	5,638	4,976	4,011
資本金（百万円）	19,579	19,579	19,579	19,579	19,579
発行済株式総数（千株）	306,130	306,130	306,130	306,130	306,130
純資産額（百万円）	130,788	127,086	128,449	122,504	122,933
総資産額（百万円）	188,985	184,195	172,482	173,695	174,635
1株当たり純資産額（円）	427.23	415.33	420.50	400.23	402.42
1株当たり中間(当期)純利益（円）	15.82	15.02	18.46	16.26	13.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益（円）	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額（円）	2.75	2.75	3.00	7.00	6.00
自己資本比率（％）	69.2	69.0	74.5	70.5	70.4
従業員数（人） [外、平均臨時雇用者数]	660 [73]	639 [70]	625 [72]	655 [73]	633 [70]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第85期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円50銭を含んでいる。

4. 第87期中から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社23社及び関連会社9社で構成されており、その主な事業内容と当該各会社の事業上の位置づけについて、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間における主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
石油・天然ガス関連事業	1,013 [118]
その他の事業	136 [44]
合計	1,149 [162]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成15年6月30日現在

従業員数（人）	625 [72]
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、民間設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、輸出が停滞し、雇用・所得環境が厳しい中で個人消費も伸び悩むなど、景気は低迷状態を脱するには至らなかった。

この間の石油情勢については、イラク情勢の緊張などを背景に期初から上昇を続けた国際原油価格は、イラク戦争の早期終結観測を受けて3月に下落したが、その後はOPECの減産決定や米国における原油の低在庫などにより持ち直した。国内においても、国際原油市況の影響により原油価格は概ね堅調に推移したが、石油製品価格については、原油価格の上昇分が十分転嫁されるには至らなかった。また、国産天然ガス価格については、LNGやLPG等他のガス工エネルギーとの競争が激化しており、規制緩和を背景に電力等の他エネルギーとの競合も本格化するなど、一段と厳しい環境下にあった。

かかる環境の中で、当中間連結会計期間の連結売上高は、天然ガス並びに原油の販売数量の増加に加え、原油販売価格の上昇等により、前中間連結会計期間に比較して14.7%増の41,315百万円となった。

利益面では、天然ガス買入高、石油製品原料買入高及び減価償却費等の増加があったものの、売上高の増収が寄与し、連結経常利益は、前中間連結会計期間に比較して33.3%増の9,862百万円、連結中間純利益は同24.2%増の6,004百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

石油・天然ガス関連事業

売上高は、前中間連結会計期間に比較して5,694百万円（16.3%）増収の40,570百万円となった。

製品別の内訳であるが、主力の天然ガス販売数量は、昨春完成した松本・入間の両ラインが通期にわたり稼働したこと、本年5月から甲府ラインを通じて新規供給を開始したこと及び火力発電所向けの供給が増加したこと等から、前中間連結会計期間に比較して85百万m³の増加となった。この結果、天然ガスの売上高は、前中間連結会計期間に比較して2,890百万円増収の18,266百万円となった。

原油は海外開発原油の販売数量の増加に加え、販売価格が上昇したことにより、前中間連結会計期間に比較して2,217百万円増収の4,932百万円となった。

石油製品は、前中間連結会計期間に比較して387百万円増収の15,395百万円となった。

営業利益では、天然ガスの買入数量の増加と石油製品原料買入高の増加に加え、生産設備・パイプラインの減価償却費の増加等があったが、売上高の増収が大きく寄与したことから、前中間連結会計期間に比較して3,212百万円（63.7%）増益の8,254百万円となった。

その他の事業

売上高は、主に土木・削井工事関連部門において受注高が減少し、前中間連結会計期間に比較して385百万円（34.1%）減収の744百万円となった。

営業損益では、売上高の減少に伴う原価の減少があったが、前中間連結会計期間に比較して127百万円悪化し、139百万円の営業損失となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は、天然ガス販売数量の増加等により、前中間連結会計期間に比較して3,141百万円（9.4%）増収の36,509百万円となった。営業利益は、天然ガス買入高、石油製品原料買入高及び減価償却費等の増加があったものの、売上高の増収が寄与し、前中間連結会計期間に比較して1,675百万円（41.7%）増益の5,688百万円となった。

アフリカ

売上高は、海外開発原油の販売数量の増加に加え、販売価格が上昇したことにより、前中間連結会計期間に比較して2,168百万円（82.2%）増収の4,805百万円となった。営業利益は、減価償却費等の増加があったものの、売上高の増収が寄与し、前中間連結会計期間に比較して1,428百万円（135.9%）増益の2,479百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して775百万円減少し、当中間連結会計期間末において22,245百万円となった。

当中間連結会計期間における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13,045百万円(前中間連結会計期間比5,120百万円増加)となった。主な収入は、税金等調整前中間純利益10,047百万円、減価償却費5,038百万円などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,924百万円(前中間連結会計期間比5,733百万円減少)となった。これは主に、有価証券、投資有価証券の純増加による支出4,743百万円、パイプラインの建設等に伴う有形固定資産の取得による支出4,331百万円などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,969百万円(前中間連結会計期間は2,634百万円の収入)となった。これは主に、長期借入金の返済による支出1,867百万円、配当金の支払額990百万円などによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）		前年同期比（％）
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	16,960	14.1
	液化石油ガス	90	4,400.0
	原油	3,700	57.1
	石油製品	6,818	6.5
	ヨード	353	9.7
	合計	27,924	16.3

- (注) 1. 金額は、自社使用量（減耗を含む。）を差し引いた生産量に販売価格を乗じて算出している。
 2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び石油製品の原料として使用している。
 3. 液化石油ガスは平成14年6月から生産を開始している。
 4. 液化石油ガス及び石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント(株)（連結子会社）への委託精製によるものである。
 5. ヨードは、他社への委託精製によるものである。
 6. 本表の金額には、消費税等を含んでいない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
その他の事業	180	63.4	840	37.7

- (注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っていない。
 2. 本表の金額には、消費税等を含んでいない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）		前年同期比（％）
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	18,266	18.8
	液化石油ガス	1,060	15.1
	原油	4,932	81.7
	石油製品	15,395	2.6
	ヨード	426	13.0
	その他	490	2.9
	小計	40,570	16.3
その他の事業	744	34.1	
合計	41,315	14.7	

- (注) 本表の金額には、消費税等を含んでいない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社は、石油・天然ガス関連事業に関し、生産技術面での研究開発活動を進めており、長期的視野に立ち天然ガスの化学的液体燃料化（GTL）技術開発に関する研究を実施している。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、29百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものは、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	完成年月
帝国石油(株)	[経路] 長野県茅 野市内～ 山梨県中 巨摩郡昭 和町内	石油・天然ガス 関連事業	天然ガスパイプライン (甲府ライン) [敷設延長 約69km]	平成15年5月

以上のほか、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 定款に、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を規定している。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年9月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	306,130,000	306,130,000	東京、大阪、名古屋、福 岡、札幌の各証券取引所	-
計	306,130,000	306,130,000	-	-

(注) 1. 東京、大阪、名古屋の各証券取引所は市場第1部である。

2. 平成15年7月4日に名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に対して上場廃止申請を行い、名古屋証券取引所については同年8月16日に、福岡証券取引所については同年8月12日に、札幌証券取引所については同年8月15日にそれぞれ上場廃止となった。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年 1月1日 ~ 平成15年 6月30日	-	306,130	-	19,579	-	11,222

(4) 【大株主の状況】

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3-12	50,443	16.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	30,939	10.11
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門2丁目10-1	15,634	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	14,968	4.89
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	13,746	4.49
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	10,122	3.30
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	9,623	3.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,684	2.84
石油資源開発株式会社	東京都品川区東品川2丁目2-20	6,123	2.00
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	5,760	1.88
計	-	166,042	54.24

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	30,939千株
三井アセット信託銀行株式会社	13,746千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	10,122千株
UFJ信託銀行株式会社	8,369千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,684千株

2. 三井アセット信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社から平成15年6月13日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されており、同年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	24,668	8.06
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	300	0.10
計	-	24,968	8.16

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 664,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 299,513,000	299,513	-
単元未満株式	普通株式 5,953,000	-	-
発行済株式総数	306,130,000	-	-
総株主の議決権	-	299,513	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権の数 21個)含まれている。

【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号	664,000	-	664,000	0.22
計	-	664,000	-	664,000	0.22

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数 2個)がある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	519	462	471	409	362	411
最低(円)	428	427	394	333	342	357

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		16,234		16,063		16,329	
受取手形及び売掛 金		7,068		7,516		8,619	
有価証券		13,430		12,542		7,578	
たな卸資産		7,374		5,692		8,231	
その他		8,225		5,869		6,853	
貸倒引当金		57		26		27	
流動資産合計		52,274	24.6	47,657	23.3	47,585	23.3
固定資産							
有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	72,325		80,944		70,004	
坑井	2	762		2,119		2,409	
機械装置及び運 搬具	2	11,808		11,994		12,358	
土地	2	8,673		8,649		8,669	
建設仮勘定		13,779		2,763		16,622	
その他	2	325	107,675	330	106,802	352	110,416
無形固定資産			908		738		796
投資その他の資産							
投資有価証券	2	48,955		45,142		42,038	
長期貸付金		337		274		301	
その他		8,547		8,833		8,794	
貸倒引当金		13		34		3	
海外投資等損失 引当金		5,836	51,990	5,024	49,190	5,942	45,188
固定資産合計			160,575		156,731		156,401
資産合計			212,849		204,388		203,986
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金		1,799		2,425		2,709		
短期借入金	2	4,489		4,642		4,601		
未払金	2	12,536		5,813		10,325		
未払法人税等		1,676		1,786		408		
その他		4,568		3,622		5,839		
流動負債合計		25,069	11.8	18,291	8.9	23,882	11.7	
固定負債								
長期借入金	2	23,089		19,082		21,002		
繰延税金負債		5,627		4,880		3,549		
退職給付引当金		7,128		6,729		6,493		
廃鉦費用引当金		7,697		8,014		7,854		
その他引当金		860		1,069		952		
その他	2	1,417		1,469		1,489		
固定負債合計		45,819	21.5	41,246	20.2	41,342	20.3	
負債合計		70,889	33.3	59,537	29.1	65,225	32.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,729	1.3	3,047	1.5	2,849	1.4	
(資本の部)								
資本金		19,579	9.2	19,579	9.6	19,579	9.6	
資本剰余金		11,222	5.3	11,222	5.5	11,222	5.5	
利益剰余金		103,342	48.5	107,859	52.8	102,900	50.5	
その他有価証券評価 差額金		5,098	2.4	3,564	1.7	2,629	1.3	
為替換算調整勘定		60	0.0	120	0.1	125	0.1	
自己株式		72	0.0	302	0.1	293	0.2	
資本合計		139,230	65.4	141,803	69.4	135,911	66.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		212,849	100.0	204,388	100.0	203,986	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			36,005	100.0		41,315	100.0		73,630	100.0
売上原価			21,113	58.6		22,634	54.8		44,931	61.0
売上総利益			14,892	41.4		18,680	45.2		28,699	39.0
探鉱費										
探鉱費		2,225			2,173			5,033		
探鉱補助金		366	1,859	5.2	453	1,720	4.1	366	4,666	6.4
販売費及び一般管理費	2		7,967	22.1		8,792	21.3		16,736	22.7
営業利益			5,065	14.1		8,167	19.8		7,296	9.9
営業外収益										
受取利息		58			87			136		
受取配当金		400			384			548		
受取歩油及び歩ガス代		1,046			318			1,383		
賃貸料収入		205			195			422		
海外投資等損失引当金戻入額		440			-			294		
持分法による投資利益		393			982			954		
雑収入		276	2,822	7.8	243	2,210	5.3	592	4,331	5.9
営業外費用										
支払利息		242			226			500		
海外投資等損失引当金繰入額		-			49			-		
廃鉱費用引当金繰入額		72			26			125		
雑損失		171	486	1.3	213	516	1.2	256	883	1.2
経常利益			7,401	20.6		9,862	23.9		10,744	14.6
特別利益										
固定資産売却益	3	221			183			671		
貸倒引当金戻入額		31	252	0.7	1	185	0.4	61	733	1.0
特別損失										
投資有価証券評価損		-			-			3,807		
退職給付過去勤務債務処理額		175			-			175		
固定資産売却損	4	-	175	0.5	-	-	-	3	3,986	5.4
税金等調整前中間(当期)純利益			7,478	20.8		10,047	24.3		7,491	10.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税	1	2,573			2,853			2,554		
法人税等調整額		15	2,588	7.2	905	3,758	9.1	445	2,108	2.9
少数株主利益			55	0.2		284	0.7		150	0.2
中間(当期)純利益			4,834	13.4		6,004	14.5		5,233	7.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,222		11,222		11,222
資本剰余金中間期末 (期末)残高			11,222		11,222		11,222
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			99,733		102,900		99,733
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		4,834		6,004		5,233	
持分法適用会社増加 による剰余金増加高		125	4,959	-	6,004	125	5,358
利益剰余金減少高							
配当金		1,300		992		2,142	
役員賞与		50		50		50	
自己株式処分差損		-	1,350	1	1,044	-	2,192
利益剰余金中間期末 (期末)残高			103,342		107,859		102,900

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		7,478	10,047	7,491
減価償却費		3,967	5,038	8,520
投資有価証券評価損		-	-	3,807
退職給付引当金の増 減額		304	236	330
その他の引当金の増 減額		597	357	242
受取利息及び受取配 当金		458	471	684
支払利息		242	226	500
持分法による投資利 益		393	982	954
投資有価証券売却益		-	45	0
固定資産売却益		221	183	671
固定資産売却損		-	-	3
売上債権の減少額		2,067	1,103	518
たな卸資産の増減額		517	2,539	1,374
その他営業資産の増 減額		233	718	373
仕入債務の減少額		966	135	283
未払消費税等の増減 額		435	23	389
その他営業負債の増 減額		171	3,306	553
役員賞与の支払額		50	50	50
その他		421	606	1,172
小計		9,595	14,286	17,958
利息及び配当金の受 取額		442	458	671
利息の支払額		235	223	503
法人税等の支払額		1,876	1,475	3,121
営業活動によるキャッ シュ・フロー		7,925	13,045	15,004

		前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		483	3,341	2,344
定期預金の払戻によ る収入		981	1,358	1,973
有価証券の取得によ る支出		2,878	5,771	5,584
有価証券の売却によ る収入		5,126	2,684	9,081
短期貸付金の増減額		0	0	36
有形固定資産の取得 による支出		15,808	4,331	26,508
有形固定資産の売却 による収入		418	252	1,196
無形固定資産の取得 による支出		175	50	245
投資有価証券の取得 による支出		3,319	1,958	3,950
投資有価証券の売却 による収入		-	302	2
長期貸付けによる支 出		0	3	1
長期貸付金の回収に よる収入		39	25	78
その他		556	89	901
投資活動によるキャッ シュ・フロー		16,657	10,924	27,166
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		5	25	5
長期借入れによる収 入		6,160	14	6,160
長期借入金の返済に よる支出		2,086	1,867	4,062

		前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
自己株式の取得及び 売却による収支		48	10	269
配当金の支払額		1,295	990	2,140
少数株主への配当金 の支払額		89	89	89
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,634	2,969	407
現金及び現金同等物に 係る換算差額		54	72	42
現金及び現金同等物の 減少額		6,151	775	12,612
現金及び現金同等物の 期首残高		34,001	23,020	34,001
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		1,631	-	1,631
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		29,481	22,245	23,020

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 14社 主要な連結子会社名 磐城沖石油開発(株) 帝石不動産(株) 帝石削井工業(株) 帝石パイプライン(株) 帝石プロパンガス(株) 帝石トッピング・プラント(株) テイコク・オイル・カンパニー・パナマ,S.A. 帝石コンゴ石油(株) テイコク・オイル(ガルフ・オブ・メキシコ)CO.,LTD.、 帝石エル・オール石油(株)、 帝石アルジェリア石油(株)の3社については、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間から新規に連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 酒田天然瓦斯(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 15社 主要な連結子会社名 帝石不動産(株) 帝石削井工業(株) 帝石パイプライン(株) 帝石プロパンガス(株) 帝石トッピング・プラント(株) 磐城沖石油開発(株) テイコク・オイル・カンパニー・パナマ,S.A. 帝石コンゴ石油(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 酒田天然瓦斯(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 15社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、テイコク・オイル(ガルフ・オブ・メキシコ)CO.,LTD.、帝石エル・オール石油(株)、帝石アルジェリア石油(株)の3社については、重要性が増加したことにより、また、テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V. については新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 酒田天然瓦斯(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名 ベネズエラ石油(株) サンビ・グエレ石油(株) ベネズエラ石油(株)、サンビ・グエレ石油(株)の2社については、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間から持分法を適用している。 なお、持分法適用の非連結子会社はない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯(株) (株)テルナイト (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価している。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名 ベネズエラ石油(株) サンビ・グエレ石油(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯(株) (株)テルナイト (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名 ベネズエラ石油(株) サンビ・グエレ石油(株) ベネズエラ石油(株)、サンビ・グエレ石油(株)の2社については、重要性が増加したことにより当連結会計年度から持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯(株) (株)テルナイト (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はすべて当社と同じである。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。 (時価のないもの) 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>たな卸資産 製品等.....主として移動平均法による低価法により評価している。</p> <p>貯蔵品.....移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>未成工事支出金.....個別原価法により評価している。</p> <p>デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、坑井の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却している。</p>	<p>たな卸資産 製品等.....同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p> <p>未成工事支出金.....同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、坑井及び一部の機械装置（海洋プラットフォーム及び関連設備）の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却している。</p>	<p>たな卸資産 製品等.....同左</p> <p>貯蔵品.....同左</p> <p>未成工事支出金.....同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、坑井及び一部の機械装置（海洋プラットフォーム及び関連設備）の減価償却については、実質的残存価額（零）まで償却している。</p> <p>当連結会計年度において、機械装置（海洋プラットフォーム及び関連設備）の減価償却について残存価額の見直しを行った結果、スクラップ評価及び転用実績を勘案して残存価額を取得価額の5%相当額から実質的残存価額（零）まで償却することとした。これに伴い当連結会計年度の減価償却費は648百万円増加し、営業利益は648百万円減少している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は発生年度に費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。 廃鉦費用引当金 生産最終時における生産設備の撤去等の廃鉦費用の支出に備えるため、廃鉦計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>廃鉦費用引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は発生年度に費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 廃鉦費用引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ純資産基準により計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務、借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っている。なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記している。</p> <p>(中間連結剰余金計算書) 当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記している。</p>		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
	<p>(税効果会計) 地方税等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号)が平成15 年3月31日に公布されたことに伴 い、当中間連結会計期間の繰延税 金資産及び繰延税金負債の計算 (但し、平成17年1月1日以降解 消が見込まれるものに限る。)に 使用した法定実効税率は、改正後 の税率を使用している。なお、こ の変更による影響は軽微である。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 165,998百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 173,513百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 168,649百万円
2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。	2.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。
(担保資産) 百万円 (百万円)	(担保資産) 百万円 (百万円)	(担保資産) 百万円 (百万円)
建物及び構築物 1,467 (711)	建物及び構築物 1,396 (693)	建物及び構築物 1,427 (698)
坑井 38 (38)	坑井 784 (784)	坑井 12 (12)
機械装置及び運搬具 2,227 (2,227)	機械装置及び運搬具 2,224 (2,224)	機械装置及び運搬具 2,167 (2,167)
土地 316 (74)	土地 316 (74)	土地 316 (74)
その他(有形固定資産) 0 (0)	その他(有形固定資産) 0 (0)	その他(有形固定資産) 0 (0)
投資有価証券 14,343 (-)	投資有価証券 9,180 (-)	投資有価証券 9,139 (-)
計 18,394 (3,053)	計 13,902 (3,776)	計 13,063 (2,952)
(担保付債務) 百万円 (百万円)	(担保付債務) 百万円 (百万円)	(担保付債務) 百万円 (百万円)
短期借入金 85 (-)	短期借入金 60 (-)	短期借入金 85 (-)
未払金 4,758 (4,578)	未払金 3,494 (3,365)	未払金 4,923 (4,722)
長期借入金 13,931 (11,648)	長期借入金 12,347 (10,514)	長期借入金 13,091 (11,081)
(1年以内返済予定含む)	(1年以内返済予定含む)	(1年以内返済予定含む)
その他(固定負債) 36 (-)	その他(固定負債) 16 (-)	その他(固定負債) 36 (-)
計 18,812 (16,226)	計 15,918 (13,879)	計 18,137 (15,803)
上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。	上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。	上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。
3.偶発債務として次のとおり保証債務がある。	3.偶発債務として次のとおり保証債務がある。	3.偶発債務として次のとおり保証債務がある。
連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務	連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務	連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務
百万円	百万円	百万円
オハネットオイルアンドガス㈱ 3,468	オハネットオイルアンドガス㈱ 5,000	オハネットオイルアンドガス㈱ 4,538
日石マレーシア石油開発㈱ 1,271	日石マレーシア石油開発㈱ 2,143	日石マレーシア石油開発㈱ 1,830
日石サラワク石油開発㈱ 188	日石サラワク石油開発㈱ 653	日石サラワク石油開発㈱ 449
サザンハイランド石油開発㈱ 135	サハリン石油開発㈱ 384	サハリン石油開発㈱ 226
サハリン石油開発㈱ 91	従業員(住宅資金借入) 919	サザンハイランド石油開発㈱ 90
従業員(住宅資金借入) 1,097	合計 9,101	従業員(住宅資金借入) 1,008
合計 6,253		合計 8,144

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1. 法人税、住民税及び事業税には、帝石 コンゴ石油㈱がコンゴ政府との石油利 権協定に基づき納付すべき金額987百 万円が含まれている。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>人件費 3,386</p> <p>退職給付費用 223</p> <p>役員退職慰労引当金 繰入額 76</p> <p>減価償却費 2,400</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおり である。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>土地 221</p> <p>4.</p>	<p>1. 法人税、住民税及び事業税には、帝石 コンゴ石油㈱がコンゴ政府との石油利 権協定に基づき納付すべき金額1,957 百万円が含まれている。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>人件費 3,348</p> <p>退職給付費用 261</p> <p>役員退職慰労引当金 繰入額 83</p> <p>減価償却費 2,879</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおり である。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>土地 183</p> <p>機械装置及び運搬具 0</p> <p>4.</p>	<p>1. 法人税、住民税及び事業税には、帝石 コンゴ石油㈱がコンゴ政府との石油利 権協定に基づき納付すべき金額1,743 百万円が含まれている。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及 び金額の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>人件費 6,767</p> <p>退職給付費用 443</p> <p>役員退職慰労引当金 繰入額 156</p> <p>減価償却費 5,155</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおり である。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>土地 671</p> <p>4. 固定資産売却損の内容は、次のとおり である。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>建物及び構築物 2</p> <p>土地 1</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>現金及び預金 16,234</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金等 742</p> <p>有価証券(マネー・マネージ メント・ファンド他) 9,490</p> <p>流動資産のその他(現先) 4,499</p> <p>現金及び現金同等物 29,481</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>現金及び預金 16,063</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金等 3,594</p> <p>有価証券(マネー・マネージ メント・ファンド他) 6,775</p> <p>流動資産のその他(現先) 2,999</p> <p>現金及び現金同等物 22,245</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>現金及び預金 16,329</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金等 1,604</p> <p>有価証券(マネー・マネージ メント・ファンド他) 4,895</p> <p>流動資産のその他(現先) 3,399</p> <p>現金及び現金同等物 23,020</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>154</td> <td>83</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>304</td> <td>163</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482</td> <td>259</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	154	83	71	有形固定資産その他	304	163	141	無形固定資産	23	13	10	合計	482	259	223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>3</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135</td> <td>86</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>545</td> <td>162</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>735</td> <td>270</td> <td>465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	31	3	27	機械装置及び運搬具	135	86	49	有形固定資産その他	545	162	383	無形固定資産	23	18	5	合計	735	270	465	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>156</td> <td>96</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>599</td> <td>189</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> <td>15</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>779</td> <td>301</td> <td>477</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	156	96	59	有形固定資産その他	599	189	410	無形固定資産	23	15	7	合計	779	301	477
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	154	83	71																																																															
有形固定資産その他	304	163	141																																																															
無形固定資産	23	13	10																																																															
合計	482	259	223																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	31	3	27																																																															
機械装置及び運搬具	135	86	49																																																															
有形固定資産その他	545	162	383																																																															
無形固定資産	23	18	5																																																															
合計	735	270	465																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
機械装置及び運搬具	156	96	59																																																															
有形固定資産その他	599	189	410																																																															
無形固定資産	23	15	7																																																															
合計	779	301	477																																																															
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	90	1年超	132	合計	223	支払リース料	55	減価償却費相当額	55	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	133	1年超	331	合計	465	支払リース料	74	減価償却費相当額	74	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	130	1年超	347	合計	477	支払リース料	120	減価償却費相当額	120																																		
1年内	90																																																																	
1年超	132																																																																	
合計	223																																																																	
支払リース料	55																																																																	
減価償却費相当額	55																																																																	
1年内	133																																																																	
1年超	331																																																																	
合計	465																																																																	
支払リース料	74																																																																	
減価償却費相当額	74																																																																	
1年内	130																																																																	
1年超	347																																																																	
合計	477																																																																	
支払リース料	120																																																																	
減価償却費相当額	120																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	22,904	31,992	9,087
(2) 債券			
国債・地方債	1,251	1,263	12
社債	1,900	1,900	0
その他	3,948	3,948	0
(3) その他	90	90	0
合計	30,094	39,195	9,100

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券	7,490	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)・出資金等	5,698	

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	20,398	26,808	6,409
(2) 債券			
国債・地方債	1,235	1,314	78
社債	3,100	3,097	3
その他	6,270	6,269	0
(3) その他	700	700	0
合計	31,705	38,190	6,485

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券	2,575	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)・出資金等	11,060	

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成14年12月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	19,401	24,425	5,024
(2)債券			
国債・地方債	1,245	1,316	70
社債	602	601	0
その他	3,152	3,151	1
(3)その他	730	731	0
合計	25,132	30,226	5,093

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年12月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券		3,194
非上場株式（店頭売買株式を除く）・出資金等		5,836

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

	石油・天然ガス関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	34,876	1,129	36,005	-	36,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	193	209	(209)	-
計	34,891	1,323	36,214	(209)	36,005
営業費用	29,848	1,336	31,184	(244)	30,940
営業利益(営業損失)	5,042	12	5,030	35	5,065

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1)石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2)その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

	石油・天然ガス関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	40,570	744	41,315	-	41,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	181	191	(191)	-
計	40,581	925	41,506	(191)	41,315
営業費用	32,326	1,064	33,391	(244)	33,147
営業利益(営業損失)	8,254	139	8,114	52	8,167

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1)石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2)その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

	石油・天然ガス関連事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
外部顧客に対する売上高	71,052	2,577	73,630	-	73,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	653	681	(681)	-
計	71,081	3,231	74,312	(681)	73,630
営業費用	63,940	3,098	67,038	(704)	66,334
営業利益	7,141	132	7,273	22	7,296

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2．各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1)石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2)その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

	日本 （百万円）	アフリカ （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
外部顧客に対する売上高	36,509	4,805	41,315	-	41,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	36,509	4,805	41,315	-	41,315
営業費用	30,821	2,326	33,147	-	33,147
営業利益	5,688	2,479	8,167	-	8,167

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

アフリカ.....コンゴ民主共和国

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,991	240	5,231
連結売上高（百万円）			41,315
連結の売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	0.6	12.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

北米.....米国

その他.....欧州、アジア、オセアニア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 455円02銭 1株当たり中間純利益 15円80銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 464円22銭 1株当たり中間純利益 19円66銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>(前中間連結会計期間) 1株当たり純資産額 455円02銭 1株当たり中間純利益金額 15円80銭</p> <p>(前連結会計年度) 1株当たり純資産額 444円73銭 1株当たり当期純利益金額 16円94銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 444円90銭 1株当たり当期純利益 17円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	-	6,004	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	-	6,004	-
期中平均株式数(千株)	-	305,474	-

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		12,438		11,571		13,457	
売掛金		5,510		5,781		7,814	
有価証券		4,903		8,319		4,201	
たな卸資産		5,736		3,925		6,528	
短期貸付金		2,298		120		160	
その他		3,245		2,395		2,861	
貸倒引当金		15		6		15	
流動資産合計			34,117 18.5		32,106 18.6		35,008 20.0
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	6,665		6,612		6,396	
構築物	2	60,890		69,716		58,851	
機械及び装置	2	7,377		8,231		7,982	
建設仮勘定		12,602		1,924		15,992	
その他	2	8,768		9,826		10,141	
計		96,304		96,311		99,364	
無形固定資産		719		586		618	
投資その他の資産							
投資有価証券	2,4	37,667		37,843		30,237	
関係会社株式	4	28,815		17,818		23,306	
その他		1,032		1,323		1,118	
貸倒引当金		1		2		1	
海外投資等損失 引当金	4	14,460		13,504		15,017	
計		53,054		43,477		39,643	
固定資産合計			150,078 81.5		140,375 81.4		139,627 80.0
資産合計			184,195 100.0		172,482 100.0		174,635 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		1,608		2,292		2,412	
短期借入金	2	3,871		3,884		3,884	
未払金	2	12,084		5,206		9,837	
未払法人税等		1,139		50		49	
前受金		1,366		6		2,574	
その他		1,785		1,746		1,908	
流動負債合計		21,855	11.9	13,186	7.6	20,667	11.8
固定負債							
長期借入金	2	20,881		17,377		19,129	
繰延税金負債		5,514		4,875		3,569	
退職給付引当金		6,636		6,259		6,061	
役員退職慰労引当金		637		739		699	
廃鉦費用引当金		318		340		323	
その他	2	1,263		1,253		1,250	
固定負債合計		35,253	19.1	30,846	17.9	31,034	17.8
負債合計		57,109	31.0	44,033	25.5	51,702	29.6
(資本の部)							
資本金		19,579	10.6	19,579	11.4	19,579	11.2
資本剰余金							
資本準備金		11,222		11,222		11,222	
資本剰余金合計		11,222	6.1	11,222	6.5	11,222	6.4
利益剰余金							
利益準備金		3,401		3,401		3,401	
任意積立金		72,477		73,329		72,477	
中間(当期)未処分利益		15,384		17,700		13,958	
利益剰余金合計		91,262	49.5	94,430	54.8	89,837	51.4
その他有価証券評価差額金		5,094	2.8	3,519	2.0	2,588	1.5
自己株式		72	0.0	302	0.2	293	0.1
資本合計		127,086	69.0	128,449	74.5	122,933	70.4
負債・資本合計		184,195	100.0	172,482	100.0	174,635	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			29,700	100.0		32,067	100.0		60,740	100.0
売上原価			17,928	60.4		19,040	59.4		38,323	63.1
売上総利益			11,771	39.6		13,027	40.6		22,417	36.9
探鉱費			1,842	6.2		1,716	5.4		3,818	6.3
販売費及び一般管理費			6,496	21.8		7,323	22.8		13,753	22.6
営業利益			3,432	11.6		3,987	12.4		4,845	8.0
営業外収益										
受取利息		33			51			71		
受取配当金		544			1,525			691		
受取歩油及び歩ガス代		1,046			318			1,383		
賃貸料収入		120			132			245		
海外投資等損失引当金戻入額		814			546			217		
その他の営業外収益		178	2,737	9.2	108	2,683	8.4	251	2,861	4.7
営業外費用										
支払利息		209			199			429		
廃鉱費用引当金繰入額		72			26			125		
その他の営業外費用		101	383	1.3	96	323	1.0	208	763	1.3
経常利益			5,786	19.5		6,348	19.8		6,942	11.4
特別利益	1		249	0.8		193	0.6		672	1.1
特別損失	2		175	0.6		-	-		3,972	6.5
税引前中間(当期)純利益			5,861	19.7		6,541	20.4		3,643	6.0
法人税、住民税及び事業税		1,213			12			23		
法人税等調整額		52	1,265	4.2	891	903	2.8	391	368	0.6
中間(当期)純利益			4,595	15.5		5,638	17.6		4,011	6.6
前期繰越利益			10,788			12,063			10,788	
自己株式処分差損			-			1			-	
中間配当額			-			-			841	
中間(当期)未処分利益			15,384			17,700			13,958	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価している。 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。 (時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 移動平均法による低価法により評価している。 石油精製委託品及び貯蔵品 移動平均法による原価法により評価している。 仕掛品及び半成工事 個別法による原価法により評価している。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>石油精製委託品及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品及び半成工事 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>石油精製委託品及び貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品及び半成工事 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、坑井の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は発生年度に費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(3)廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。</p> <p>(4)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(5)海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上している。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)退職給付引当金 同左</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3)廃鉱費用引当金 同左</p> <p>(4)貸倒引当金 同左</p> <p>(5)海外投資等損失引当金 同左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は発生年度に費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(3)廃鉱費用引当金 同左</p> <p>(4)貸倒引当金 同左</p> <p>(5)海外投資等損失引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利 (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。</p>	<p>5.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。 (2)税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 同左 (2)税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 同左 (2)</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)
<p>(中間損益計算書)</p> <p>前中間会計期間において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「海外投資等損失引当金戻入額」は、当中間会計期間において重要性が増加したため区分掲記している。</p> <p>なお、前中間会計期間の「海外投資等損失引当金戻入額」の金額は、241百万円である。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>(自己株式の表示)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「有価証券」に含めていた「自己株式」(前中間会計期間末 2百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より資本の部の末尾に計上している。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>当中間会計期間より、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第10号)附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記している。</p>		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1号)を早期適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第 9号)附則第 2 項ただし書きの規定を適用し、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)																																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 91,195百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(担保資産)</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> <td style="width: 20%;">(百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>741</td> <td>(581)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>114</td> <td>(89)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,216</td> <td>(2,216)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38</td> <td>(38)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14,343</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,454</td> <td>(2,926)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>百万円</td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>180</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td>13,021</td> <td>(11,648)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>16</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,219</td> <td>(11,648)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3. 偶発債務として次のとおり保証債務がある。</p> <p style="text-align: center;">銀行借入等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス(株)</td> <td>3,468</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帝石トッピング・プラント(株)</td> <td>1,312</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td>1,271</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td>188</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帝石削井工業(株)</td> <td>172</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サザンハイランド石油開発(株)</td> <td>135</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サハリン石油開発(株)</td> <td>91</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td>1,097</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,738</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 当中間期において、ジェー・アイ・ティーカーザフスタン石油(株)株式ほか1銘柄について商法第285条ノ6第3項に基づき、153百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充当した。</p>	(担保資産)	百万円	(百万円)		建物	741	(581)		構築物	114	(89)		機械及び装置	2,216	(2,216)		その他	38	(38)		投資有価証券	14,343	(-)		計	17,454	(2,926)		(担保付債務)	百万円	(百万円)		未払金	180	(-)		長期借入金 (1年以内返済予定含む)	13,021	(11,648)		その他(固定負債)	16	(-)		計	13,219	(11,648)			百万円			オハネットオイルアンドガス(株)	3,468			帝石トッピング・プラント(株)	1,312			日石マレーシア石油開発(株)	1,271			日石サラワク石油開発(株)	188			帝石削井工業(株)	172			サザンハイランド石油開発(株)	135			サハリン石油開発(株)	91			従業員(住宅資金借入)	1,097			合計	7,738			<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 97,066百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(担保資産)</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> <td style="width: 20%;">(百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>721</td> <td>(568)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>106</td> <td>(85)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,213</td> <td>(2,213)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>784</td> <td>(784)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,180</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,005</td> <td>(3,652)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>百万円</td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>129</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td>11,470</td> <td>(10,514)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>16</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,616</td> <td>(10,514)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3. 偶発債務として次のとおり保証債務がある。</p> <p style="text-align: center;">銀行借入等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス(株)</td> <td>5,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td>2,143</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帝石トッピング・プラント(株)</td> <td>1,062</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td>653</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サハリン石油開発(株)</td> <td>384</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帝石削井工業(株)</td> <td>69</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td>919</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,233</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 当中間期において、ジャパン石油開発(株)株式ほか1銘柄について商法施行規則第32条第3項に基づき、967百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充当した。</p>	(担保資産)	百万円	(百万円)		建物	721	(568)		構築物	106	(85)		機械及び装置	2,213	(2,213)		その他	784	(784)		投資有価証券	9,180	(-)		計	13,005	(3,652)		(担保付債務)	百万円	(百万円)		未払金	129	(-)		長期借入金 (1年以内返済予定含む)	11,470	(10,514)		その他(固定負債)	16	(-)		計	11,616	(10,514)			百万円			オハネットオイルアンドガス(株)	5,000			日石マレーシア石油開発(株)	2,143			帝石トッピング・プラント(株)	1,062			日石サラワク石油開発(株)	653			サハリン石油開発(株)	384			帝石削井工業(株)	69			従業員(住宅資金借入)	919			合計	10,233			<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 93,723百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(担保資産)</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> <td style="width: 20%;">(百万円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>726</td> <td>(569)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>110</td> <td>(87)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,156</td> <td>(2,156)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> <td>(12)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,138</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,143</td> <td>(2,825)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(担保付債務)</td> <td>百万円</td> <td>(百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>201</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td>12,246</td> <td>(11,081)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>16</td> <td>(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,464</td> <td>(11,081)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3. 偶発債務として次のとおり保証債務がある。</p> <p style="text-align: center;">銀行借入等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス(株)</td> <td>4,538</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td>1,830</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帝石トッピング・プラント(株)</td> <td>1,187</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td>449</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サハリン石油開発(株)</td> <td>226</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>帝石削井工業(株)</td> <td>173</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>サザンハイランド石油開発(株)</td> <td>90</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td>1,008</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,505</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 当期末において、ジェー・アイ・ティーカーザフスタン石油(株)株式ほか2銘柄について商法第285条ノ6第3項に基づき、193百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充当した。</p>	(担保資産)	百万円	(百万円)		建物	726	(569)		構築物	110	(87)		機械及び装置	2,156	(2,156)		その他	12	(12)		投資有価証券	9,138	(-)		計	12,143	(2,825)		(担保付債務)	百万円	(百万円)		未払金	201	(-)		長期借入金 (1年以内返済予定含む)	12,246	(11,081)		その他(固定負債)	16	(-)		計	12,464	(11,081)			百万円			オハネットオイルアンドガス(株)	4,538			日石マレーシア石油開発(株)	1,830			帝石トッピング・プラント(株)	1,187			日石サラワク石油開発(株)	449			サハリン石油開発(株)	226			帝石削井工業(株)	173			サザンハイランド石油開発(株)	90			従業員(住宅資金借入)	1,008			合計	9,505		
(担保資産)	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																				
建物	741	(581)																																																																																																																																																																																																																																																																				
構築物	114	(89)																																																																																																																																																																																																																																																																				
機械及び装置	2,216	(2,216)																																																																																																																																																																																																																																																																				
その他	38	(38)																																																																																																																																																																																																																																																																				
投資有価証券	14,343	(-)																																																																																																																																																																																																																																																																				
計	17,454	(2,926)																																																																																																																																																																																																																																																																				
(担保付債務)	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																				
未払金	180	(-)																																																																																																																																																																																																																																																																				
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	13,021	(11,648)																																																																																																																																																																																																																																																																				
その他(固定負債)	16	(-)																																																																																																																																																																																																																																																																				
計	13,219	(11,648)																																																																																																																																																																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																					
オハネットオイルアンドガス(株)	3,468																																																																																																																																																																																																																																																																					
帝石トッピング・プラント(株)	1,312																																																																																																																																																																																																																																																																					
日石マレーシア石油開発(株)	1,271																																																																																																																																																																																																																																																																					
日石サラワク石油開発(株)	188																																																																																																																																																																																																																																																																					
帝石削井工業(株)	172																																																																																																																																																																																																																																																																					
サザンハイランド石油開発(株)	135																																																																																																																																																																																																																																																																					
サハリン石油開発(株)	91																																																																																																																																																																																																																																																																					
従業員(住宅資金借入)	1,097																																																																																																																																																																																																																																																																					
合計	7,738																																																																																																																																																																																																																																																																					
(担保資産)	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																				
建物	721	(568)																																																																																																																																																																																																																																																																				
構築物	106	(85)																																																																																																																																																																																																																																																																				
機械及び装置	2,213	(2,213)																																																																																																																																																																																																																																																																				
その他	784	(784)																																																																																																																																																																																																																																																																				
投資有価証券	9,180	(-)																																																																																																																																																																																																																																																																				
計	13,005	(3,652)																																																																																																																																																																																																																																																																				
(担保付債務)	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																				
未払金	129	(-)																																																																																																																																																																																																																																																																				
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	11,470	(10,514)																																																																																																																																																																																																																																																																				
その他(固定負債)	16	(-)																																																																																																																																																																																																																																																																				
計	11,616	(10,514)																																																																																																																																																																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																					
オハネットオイルアンドガス(株)	5,000																																																																																																																																																																																																																																																																					
日石マレーシア石油開発(株)	2,143																																																																																																																																																																																																																																																																					
帝石トッピング・プラント(株)	1,062																																																																																																																																																																																																																																																																					
日石サラワク石油開発(株)	653																																																																																																																																																																																																																																																																					
サハリン石油開発(株)	384																																																																																																																																																																																																																																																																					
帝石削井工業(株)	69																																																																																																																																																																																																																																																																					
従業員(住宅資金借入)	919																																																																																																																																																																																																																																																																					
合計	10,233																																																																																																																																																																																																																																																																					
(担保資産)	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																				
建物	726	(569)																																																																																																																																																																																																																																																																				
構築物	110	(87)																																																																																																																																																																																																																																																																				
機械及び装置	2,156	(2,156)																																																																																																																																																																																																																																																																				
その他	12	(12)																																																																																																																																																																																																																																																																				
投資有価証券	9,138	(-)																																																																																																																																																																																																																																																																				
計	12,143	(2,825)																																																																																																																																																																																																																																																																				
(担保付債務)	百万円	(百万円)																																																																																																																																																																																																																																																																				
未払金	201	(-)																																																																																																																																																																																																																																																																				
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	12,246	(11,081)																																																																																																																																																																																																																																																																				
その他(固定負債)	16	(-)																																																																																																																																																																																																																																																																				
計	12,464	(11,081)																																																																																																																																																																																																																																																																				
	百万円																																																																																																																																																																																																																																																																					
オハネットオイルアンドガス(株)	4,538																																																																																																																																																																																																																																																																					
日石マレーシア石油開発(株)	1,830																																																																																																																																																																																																																																																																					
帝石トッピング・プラント(株)	1,187																																																																																																																																																																																																																																																																					
日石サラワク石油開発(株)	449																																																																																																																																																																																																																																																																					
サハリン石油開発(株)	226																																																																																																																																																																																																																																																																					
帝石削井工業(株)	173																																																																																																																																																																																																																																																																					
サザンハイランド石油開発(株)	90																																																																																																																																																																																																																																																																					
従業員(住宅資金借入)	1,008																																																																																																																																																																																																																																																																					
合計	9,505																																																																																																																																																																																																																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 . 特別利益の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産売却益 221</p> <p>貸倒引当金戻入額 28</p>	<p>1 . 特別利益の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産売却益 183</p> <p>貸倒引当金戻入額 10</p>	<p>1 . 特別利益の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産売却益 644</p> <p>貸倒引当金戻入額 28</p>
<p>2 . 特別損失の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>退職給付過去勤務債 務処理額 175</p>	<p>2 .</p>	<p>2 . 特別損失の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>投資有価証券評価損 3,796</p> <p>退職給付過去勤務債 務処理額 175</p>
<p>3 . 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 2,883</p> <p>無形固定資産 92</p>	<p>3 . 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 3,590</p> <p>無形固定資産 78</p>	<p>3 . 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 6,163</p> <p>無形固定資産 182</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)				前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
機械及び装置	59	27	31	建物	31	3	27	機械及び装置	59	33	25																		
有形固定資産 その他	240	134	106	機械及び装置	59	39	19	有形固定資産 その他	534	161	373																		
合計	300	162	137	有形固定資産 その他	481	128	352	合計	594	195	399																		
				合計	571	171	399																						
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>53</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>84</td></tr> <tr><td>合計</td><td>137</td></tr> </table>				1年内	53	1年超	84	合計	137	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>101</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>297</td></tr> <tr><td>合計</td><td>399</td></tr> </table>				1年内	101	1年超	297	合計	399	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>94</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>304</td></tr> <tr><td>合計</td><td>399</td></tr> </table>				1年内	94	1年超	304	合計	399
1年内	53																												
1年超	84																												
合計	137																												
1年内	101																												
1年超	297																												
合計	399																												
1年内	94																												
1年超	304																												
合計	399																												
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>33</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>33</td></tr> </table>				支払リース料	33	減価償却費相当額	33	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>54</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>54</td></tr> </table>				支払リース料	54	減価償却費相当額	54	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっている。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>78</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>78</td></tr> </table>				支払リース料	78	減価償却費相当額	78						
支払リース料	33																												
減価償却費相当額	33																												
支払リース料	54																												
減価償却費相当額	54																												
支払リース料	78																												
減価償却費相当額	78																												
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。</p>				<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 415円33銭 1株当たり中間純利益 15円02銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 420円50銭 1株当たり中間純利益 18円46銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>(前中間会計期間) 1株当たり純資産額 415円33銭 1株当たり中間純利益金額 15円02銭</p> <p>(前事業年度) 1株当たり純資産額 402円25銭 1株当たり当期純利益金額 12円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 402円42銭 1株当たり当期純利益 13円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	-	5,638	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	-	5,638	-
期中平均株式数(千株)	-	305,474	-

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

平成15年8月22日開催の取締役会において、第87期の中間配当を行うことを決議した。

中間配当金総額 916百万円

1株当たりの額 3円

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

（第86期有価証券報告書にかかる訂正報告書）平成15年7月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成14年9月13日

帝国石油株式会社

代表取締役社長 磯野 啓 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 梅澤 厚廣
関与社員

代表社員 公認会計士 仙波 春雄
関与社員

関与社員 公認会計士 梅村 一彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が帝国石油株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

中間監査報告書

平成15年9月12日

帝国石油株式会社

代表取締役社長 磯野 啓 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣

代表社員
関与社員 公認会計士 仙波 春雄

関与社員 公認会計士 梅村 一彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が帝国石油株式会社及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

中間監査報告書

平成14年9月13日

帝国石油株式会社

代表取締役社長 磯野 啓 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣

代表社員
関与社員 公認会計士 仙波 春雄

関与社員 公認会計士 梅村 一彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が帝国石油株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

中間監査報告書

平成15年9月12日

帝国石油株式会社

代表取締役社長 磯野 啓 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣

代表社員
関与社員 公認会計士 仙波 春雄

関与社員 公認会計士 梅村 一彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が帝国石油株式会社の平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。